

現代日本の「多文化共生」と宗教

—今後に向けた研究動向の検討—

Future Research Trends for the Study of *Tabunka-Kyosei* and Faith-Based Organizations in Contemporary Japan

高橋典史

Norihito TAKAHASHI

1 はじめに

1980年代以降、いわゆる「ニューカマー」と呼ばれる人びとの来日が増加してきたなかで、日本独特な「多文化共生」と呼ばれる言葉が広まってきたことは周知の通りである。それはとりわけ1995年1月に発生した阪神淡路大震災以降に急速に普及した一方で、現在においてはさまざまな批判も投げかけられている。もちろん、外国にルーツを持った人びとに限らず、多様な文化的背景を有する人びと同士「共生」を促すという理念じたいは、多くの賛同を得られるものだろう。ただし、「多文化共生」というものが、主として行政の手によって担われている点などに起因する種々の問題が生じていることもまた事実である。そうした状況のなかで、本稿では宗教研究（とくに宗教社会学）における問題関心から、宗教という点に着目した難民・移住者・移動者といった広義の「移民」との「多文化共生」の課題と可能性についての今後の研究のあるべき方向性を検討してみたい。

2 「多文化共生」概念の広がり と 批判

前述した通り「多文化共生」とは、1990年代以降、とくに阪神淡路大震災が大きな契機の一つとなって、自治体による取り組み、市民運動、学術研究等を通じて社会に広く浸透してきた日本特有の概念である。そして、2000年代以降になると、2001年に発足した外国人集住都市会議による政府への提言もさかんになってきた〔塩原2013：180-181〕。総務省による「多文化共生」の定義は、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」〔総務省2006〕とされている。このような「多文化

共生」概念は、行政およびそれに積極的に関わってきた企業による使用が目立つものでもある。行政の具体的な「多文化共生」政策の内実としては、外国籍住民の言語や生活（居住・教育・労働・医療・福祉・防災など）への支援、文化交流などが中心となってきた。

しかし、こうした「多文化共生」の実態は行政主導による「上から」のものという性格が強いため、数々の批判も呈されてきた。例えば広田康生は、政治理念としての「多文化共生」概念を批判的に論じており、自治体等の行政の「多文化共生」の理念が同化主義的傾向を含んでいる点を問題視している（その一方で、市民によるグラスルーツの「共生」の取り組みは積極的に評価している）[広田2006]。また、樋口直人らは、「多文化共生」を論じる学術的研究における「共生」・「文化」偏重の傾向を批判する。すなわち、モデルに適合しない現実を看過しがちであり「ものわりのよい住民」と「生活基盤を築く外国人」だけの空想上の「地域社会」を想定する傾向がある点、さらに政治経済的な格差について無関心ないし無視するため、文化やエスニシティのみを対象にしてしまいがちである点を厳しく指摘している。そのうえで、「共生」に代えて「統合」概念を主張し、政治経済的な平等の実現を目指して権利とコミュニティに注目することの重要性を論じている [梶田・丹野・樋口2005]。

こうした問題については、文化人類学者の竹沢泰子による整理も参考になる。竹沢によれば、そもそも欧米の多文化主義（multiculturalism）も問題点を抱えているとして、主流集団優位のマイノリティの承認、「多文化」の内容の貧しさ（3F（衣服fashion・食べ物food・祭festival）中心で消費されてしまう「文化」）、「文化」の多様性・重層性・可変性の不透明化、といった点を指摘する。さらに日本社会における「多文化共生」の諸問題として、ニューカマー偏重（アイヌ民族、琉球民族、朝鮮・中国系のオールドカマーたちの不在）、行政・NPO等による取り組みにおける言語問題の偏重、「日本人」対「外国人」という根強い二分法によりエスニシティが醸成されにくいこと、ニューカマー集団の代表性が特定の組織や個人へ集中する傾向があること、人種差別を罰する法律の不在、といった点を指摘している [竹沢2011]。

上述のような「多文化共生」をめぐるさまざまな問題（「うさんくささ」）を、岩淵功一は次のようにまとめている。まず、国家や行政に取り込まれた多文化共生言説においては、文化的アイデンティティやエスニシティが過度の強調されているため、構造化された社会・経済的不平等、人びとの移動と国境の管理、といった諸問題が注目されていないという。また、「共生」という言葉の耳あたりの良い調和的な響きゆえに、現実の多文化社会の差別や不平等の側面を隠してしまうとしている。そして、多文化共生言説は、現実社会の人びとの生活における「不均衡な邂逅、衝突、そして共生の多様なあり方を見えなくしてしまう」と批判している [岩淵2010：15-17]。

このように「多文化共生」とは純粋な学術的概念とはいえ、かなり問題含みのものであることは間違いない。しかしながら、「多文化共生」的な理念の社会的な重要性は広く一般に共有されており、さまざまな研究分野において今なお取り組むべき研究課題であることも確かであろう。塩原良和は、「多文化共生」への種々の批判が逆説的に新自由主義的な社会の「個人化」の戦略と親和的

になる危険性を指摘し、次のように主張している。

〔前略〕（エスニック組織の制度化やエスニシティの本質化への批判的視座を理論的前提としながら）ミクロな「現場」での移民・外国人住民との対等な関係性づくりのプロセスをマクロな社会構造の変革につなげる「協働」によって対話と「連帯」を創造する試みとして、多文化共生を再定義し実践していく重要性が明らかにされる〔塩原2010：81〕。

現在の日本の現状を鑑みれば、こうした塩原の主張は妥当だろう。それでは、宗教研究はそうした議論にどのように接続ないし貢献可能なのだろうか。次節で詳しく取り上げたい。

3 「多文化共生」論／政策における宗教の位置

（1）課題としての「多文化共生」と宗教

そもそも「宗教」なるものの社会的に重要な役割の1つには、教団宗教、民俗宗教などの非組織的な宗教を問わず、何らかのかたちで人びとに救済をもたらす、といった点が挙げられるだろう。筆者なりに説明するならば、宗教とは、現世および彼岸（過去-現在-未来）にわたる自己定義に関わるものであり、また何らかの剥奪状況に置かれた人々にとって身近で関わりやすい（すがりやすい）資源といえる¹。そうである以上、社会的排除にさらされやすい移民にとって、しばしば宗教が重要な資源となってきたことは当然である〔高橋2014a：256〕。

移民にとって「宗教」が果たす機能をさらに腑分けしてみると、まずはエスニシティに関わる領域におけるそれが挙げられる。宗教がエスニック・コミュニティの形成の基盤になり、言語や文化の維持・継承・記憶の場となったり、同胞間のネットワーク等を通じて個々人が抱える物心の悩みを解決したりする資源となりうる。また、異邦で暮らす人びとがホームランドを想起するものとして機能するケースもあるだろう。その一方で、宗教のなかには普遍的な救済を説くものも多いため、エスニック・コミュニティにのみに閉じるものではなく、他のエスニシティの人びととの結節点になることもありうる。

日本におけるそうした移民の宗教に関するまとまった研究の成果としては、〔吉原・ペトロ編2001〕がその嚆矢であるといえる。さらに2012年には、これもまた共同研究の成果として〔三木・櫻井編2012〕が出版されている。三木英と櫻井義秀による同論集の「はじめに」によれば、出版の社会的背景には1980年代以降のニューカマーの増加にともなう日本の「宗教多元化」がある。そして、同論集の研究上の問題関心としては、まずは「ニューカマー宗教」の現状把握があり、さらに「顔の見えない定住化」〔梶田・丹野・樋口2005〕などとされてきたニューカマーないし「ニューカマー宗教」と日本人社会との交流状況などが挙げられている〔三木・櫻井編2012：i-v〕。

こうした近年の研究の根底にある問題関心としての「見知らぬ隣人の宗教」[三木2012b: 22]への理解を通じた「多文化共生」ないし「多(宗教)文化共生」[三木2012a: 67]の模索がある。

しかしながら、端的にいった宗教とはこれまで「多文化共生」に関連する研究のみならず、行政やNPO等の現場においても、それほど注目されてこなかった対象である。『改訂版 多文化共生キーワード事典』[多文化共生キーワード事典編集委員会編2010]などを開いてみても「宗教」に関連する項目は取り上げられてはいない²。

そうした背景には日本独特の政教分離原則があることは確かである。ただし、政教分離原則に従う行政サイドであっても、宗教という存在を全く無視している訳ではない。例えば総務省は、阪神淡路大震災や東日本大震災の教訓から多文化共生政策の一環として、災害時における外国籍住民への支援時における彼ら／彼女らの宗教への理解や、そうした人びとが集まる宗教施設との連携の必要性を提言している[総務省2007; 2012]。政教分離原則という壁はありつつも、行政も多文化共生政策に宗教を活用することに一定の関心があるとはいえるだろう。

また、社会福祉ないし社会福祉学の分野においては、近年、「多文化ソーシャルワーク」といった取り組みが進められつつあり、そこではクライアントたちの多様な文化的背景を考慮した支援が重視されている。宗教関連組織が相互扶助的なコミュニティや精神的な安定をもたらす存在としての役割を果たしうるものであり、「インフォーマルサービス」の1つとして注目されている[社団法人日本社会福祉士会編2012: 72]。しかしながら、白波瀬達也によれば、実際には多文化共生ソーシャルワークの実践と宗教関連組織とのつながりは微弱であるという[白波瀬2014]。

(2) 事例紹介：カトリックによるインドシナ難民支援事業

これまで論じてきたように、「多文化共生」に関わるさまざまな領域においては、宗教は関心を持たれずに看過されているというよりも、その重要性はあるていど認識されつつも、政教分離原則などの諸要因により適切な扱いが見出されていない状況にある、というのが実情だろう。しかし、戦後日本の歴史を振り返ってみると、行政や社会福祉の現場での在日外国人支援において、宗教は決して小さくない役割を果たしてきたことが浮かび上がってくる。ここでは筆者がこれまで調査を進めてきた、ベトナム戦争終結後にボートピープルとなって国外流出したインドシナ難民、とくにベトナム難民の受け入れおよび定住支援事業において、宗教関連組織のカトリック教会が果たしてきた役割を紹介したい。まずはカトリック教会によるインドシナ難民受入事業の流れを年表形式で示しておく。

◆日本のカトリックのインドシナ難民受入事業と関連事項の歴史 (1975年～1990年代前半)

- 1970年1月、カリタス・ジャパンの設立、国際支援活動の開始
- 1973年11月、カリタス・ジャパン、ベトナム救援募金運動の開始
- 1975年4月、サイゴン陥落、ベトナム戦争終結

6月、カリタス・ジャパン、ベトナム難民の受け入れ開始

・当時の難民受入の要請の流れ：UNHCR→国際カリタス移住委員会→カリタス・ジャパン

7月、カリタス・ジャパン、第87大盛丸に救助されたベトナム難民を支援

1977年4月、カリタス・ジャパン、第1回ベトナム難民施設担当者連絡会議を開催（9施設22名）、この頃より全国各地に難民受入施設（一時滞在施設）が設置されていく（1980年代後半～1990年代前半まで運営）

1982年3月、全国カトリック・ボランティア連絡協議会発足

1983年4月、「滞日アジア人女性を支える会」（仮称）発足（翌年5月、「滞日アジア人女性と連帯する会」に改称、さらに1988年4月に「滞日外国人と連帯する会」に改称）

1986年8月、第1回カトリック・ベトナム人大会開催（姫路）

1989年4月、滞日外国人と連帯する会、「外国人労働者とともに生きる－物から人へ－」を発表

1990年7月、カリタス・ジャパン、インドシナ難民他福祉活動に対して外務大臣賞を受賞

1992年6月、アジアにおける移住者と難民の司牧に関する会議を開催（教皇庁とFABC共催）

1993年1月、社会司教委員会が「国籍を超えた神の国をめざして」を発表

参照：[カトリック難民定住委員会編2001：127-139]、日本カトリック難民移住移動者委員会ウェブサイト：<http://www.jcarm.com/jpn/jcarm.htm>（2014年11月30日閲覧）

こうした日本のインドシナ難民受入事業において、カトリックをはじめとする宗教関連組織が大きな役割を担ったのが、民間難民受入施設（一時滞在施設）の設置・運営であった。この民間難民受入施設とは、難民として来日した人びとが第三国定住または日本定住するまでに、一時的に庇護することを目的とした施設であった [荻野2013]。

◆難民受入施設の一覧（1983年1月現在）＊地名は当時のもの

○カリタス・ジャパン所属

・関東甲信越

カトリック海の家（新潟県柏崎市）、あかつきの村（群馬県前橋市）、沼田カトリック教会（群馬県沼田市）、館林カトリック教会（群馬県館林市）、烏山カトリック教会（栃木県那須郡烏山町）、大貫キャンプ（千葉県安房郡千倉町）、聖心の布教姉妹教会（神奈川県藤沢市）、聖母訪問会大船修道院（神奈川県鎌倉市）

・近畿

御所カトリック教会キャンプ（奈良県御所市）、和泉カトリック教会（大阪府和泉市）、尾形町カトリック教会（和歌山県和歌山市）、聖ヴィンセンシオの愛徳姉妹会（和歌山県和歌山市）、聖母被昇天洲本修道院（兵庫県洲本市）、仁豊野カトリック教会キャンプ（兵庫県姫路市）

・中国

太陽の町共同体 (広島県賀茂郡黒瀬町)

・九州・沖縄

聖母の騎士修道女会 (長崎県北高来郡小長井町)、聖母の騎士修道女会 (大分県大野郡野津町)、
玖珠カトリック教会 (大分県玖珠郡玖珠町)、西都カトリック教会 (宮崎県西都市)、浦添カトリック教会 (沖縄県浦添市)

合計：20ヶ所

○日本赤十字所属

愛弘学園 (埼玉県大宮市)、愛光寮 (静岡県引佐郡細江町)、赤十字希望の家 (愛知県瀬戸市)、
みろくの里救援センター (広島県沼隈郡沼隈町)、ベトナムの家なぎさ寮 (香川県鳴門市)、大
瀬戸寮 (長崎県西彼杵郡大瀬戸町)、大法園 (福岡県山田市)、益城古城園 (熊本県上益城郡益
城町)、石井記念友愛社ベトナムの家 (宮崎県西都市)、赤十字垂水園 (鹿児島県垂水市)、本
部国際友好センター (沖縄県国頭郡本部町)

合計：11ヶ所

○立正佼成会所属

小湊難民キャンプ (千葉県安房郡天津小湊町)

○天理教所属

天理教日野大教会 (滋賀県蒲生郡日野町)

○アジア福祉教育財団所属

姫路定住促進センター (兵庫県姫路市)、大村難民一時レセプションセンター (長崎県大村市)

参照：[カトリック難民定住委員会編2001：143-144]

1983年2月当時の状況でいえば、日本国内のベトナム難民総数1,853名のうち、カリタス・ジャパンによる受け入れは683名にもものぼっていた [カトリック難民定住委員会編2001]。つまり、当時の日本が受け入れていた難民のじつに3分の1以上が、カトリック関連の施設に収容されていたのである。参考までにとくに収容者数が多かった施設をいくつか挙げておく。

◆各施設の難民受入概数の例

藤沢難民キャンプ (1976年5月-1984年12月)：のべ404名 (第三国定住378名、日本定住26名)

小長井難民宿舎 (1976年9月-1978年4月、1979年9月-1986年10月、1989年6月-1990年6月)：のべ789名 (第三国定住418名、日本定住297名、強制送還74名)

なぎさめの聖母の家 (1978年5月-1986年1月)：のべ380名 (第三国定住241名、日本定住139名)

カトリック柏崎教会 (1980年4月-1994年9月)：2,188名 (1,732名という記述も)

参照：[カトリック難民定住委員会編2001]

各施設では、受入難民に対するさまざまな支援活動が行われていた。例えばカリタス大阪においては、現場の難民の受け入れと支援活動は、それほどシステム化されたものではなく、神父やシスターら担当者たちの尽力に委ねられていた面が大きかったようだ。また、当時マスコミが大々的に報道したこともあり、一般市民から多くの支援を受けることもできたという。当初は一時庇護の後の、欧米諸国などへの第三国定住を支援することが主だったが、1983年頃から日本定住に向けた支援を積極に行っていた。地域社会への定住に向けた支援としては、受け入れの初期は生活物資の援助、学校・役所等への連絡の手伝い、定住者の家庭訪問などが行われたが、のちになると、教育問題の顕在化を受けての子どもの学習支援、大人への日本語学習支援、身寄りのない人への病院訪問なども実施されるようになったとされる〔カトリック難民定住委員会編1994; 2001〕。

宗教の問題についていえば、ベトナム人の大半は仏教徒（大乘仏教）であるが、社会主義政権下での迫害を逃れて国外流出したカトリック信者の難民が多かった（それでも在日ベトナム人の多くは仏教徒である）。在日ベトナム人仏教徒の組織化はそれほど進んで来なかった一方で、集住地域のカトリック教会にはベトナム人共同体が存在し、全国的なネットワークも有していることから、ベトナム人（信者）のコミュニティ形成の中核になって来た。とくにインドシナ難民の定住促進センターがあった兵庫県姫路市と神奈川県大和市や、国際救援センターがあった東京都（品川区）のほか、就業のために難民が集住するようになった地域にある教会（兵庫県神戸市のカトリックたかとり教会などはその代表である）は、ベトナム難民のコミュニティ形成と定住化に大きな役割を果たしてきた〔川上2001；戸田2001；野上2010；白波瀬2013〕。

以上のように在日インドシナ難民の事例をみるだけでも、「多文化共生」関連の取り組みにおいて宗教が果たしてきた役割は決して小さくないことが分かるだろう。しかしながら、宗教と「多文化共生」の関わりについては、宗教研究においてはこれまでそれほど注目されてこなかった³。

4 宗教研究の「多文化共生」へのアプローチ

宗教研究（宗教社会学）の立場から、外国にルーツを持つ人びと一般を指すものとしての広義の移民たちとの「多文化共生」について研究しようとするとき、どのようなアプローチがありうるのだろうか。本節ではそれについて検討したい。

ここではいう「宗教」とは組織的な宗教だけでなく、習俗などの宗教文化も広く含むものとしてひとまず想定しておくが、宗教研究において「多文化共生」を研究するうえでは、異なる文化ないしエスニシティの集団間の接触と持続的な関係構築に、宗教組織がどのように関与しているのかに注目することが重要となる。さらに、宗教組織における「共生」のあり方について、2つのタイプを挙げたい⁴。第一に、異なるエスニシティの信者たちが共生に向けて、宗教組織内の諸制度や諸実践を変化させていく「宗教組織内〈多文化共生〉」であり、第二に、宗教組織や信者（人的資源）

などをベースにして、宗教組織の枠を越えて社会の公的領域における「多文化共生」に関する活動を行う「宗教組織外〈多文化共生〉」である。もちろん、これらは理念的に設定したものであり、現実の個々の宗教組織の現場においては、必ずしも両者は明確に峻別することはできないだろうし、また両者が同時並行的に進展するわけでもない。「宗教組織外〈多文化共生〉」を進めている組織において、「宗教組織内〈多文化共生〉」が必ずしも浸透しているとは限らず、逆もまたしかりである [高橋2014c]。以下、本稿では第二の「宗教組織外〈多文化共生〉」を中心に論じていく。

なお、「共生」の実態を適切に捉えるには、多様なアクター間の没交渉やコンフリクトのありようにも目を向ける必要がある⁵。そうした問題については、三木英もニューカマー宗教にみられるホスト社会側の偏見・無関心や、ニューカマーとホスト社会の媒介者の未成熟により地域社会と没交渉となっている現状を指摘している [三木2012a]。そのような問題状況も含めて「共生」の実態を研究するならば、その定義はさまざま可能であるが、現実において「共生」とはあくまで未完の理念ないし目標であることは留意しておく必要がある⁶。

それでは「多文化共生」と宗教との関わりを明らかにするためには、何を調査の対象にする必要があるのだろうか。ここではとくに肝要と考えられる、「宗教関連組織」と「地域社会」の2つを挙げておきたい。

(1) 宗教関連組織

前節で紹介した日本のインドシナ難民の受け入れおよび定住に関わる事業では、カトリック教会のみならず、立正佼成会、天理教といった宗教団体（短期間ではあるものの、救世軍なども関与していた）が重要な役割を果たしていた。このような宗教に関わる諸組織⁷が取り組む「多文化共生」関連の活動は、まずもって研究の対象とするべきだろう。日本においてはインドシナ難民にとどまらず、その後増加していったニューカマーに対しても、カトリック教会に代表されるキリスト教系組織による積極的かつ広範な支援の実績は顕著である。もちろん、新宗教教団や伝統仏教の寺院のなかにも日本の移民たちとの「多文化共生」に関わるよう活動を行ってきたものも少なくない。また、東日本大震災においては、宗教関連組織による被災地に住む外国籍住民への支援が行われただけでなく、被災地外に住む移民たちによる宗教を基盤にした被災者支援なども展開した [高橋2013a]⁸。

このように社会の公領域における宗教組織による「多文化共生」の取り組み＝「宗教組織外〈多文化共生〉」の有効性と、その一方で宗教関連組織と行政との連携においてしばしば足かせになってきた日本特有の政教分離との緊張関係に迫る研究は、今後ますます求められていくだろう。

(2) 地域社会

移民たちが関わる宗教に着目する研究では、当然のことながら宗教組織や信仰に関連する諸活動を中心に調査していく。ただし、宗教と「多文化共生」の問題系を接続させる研究においては、研

究対象である宗教および移民のみならず、それらを取り巻く地域社会との関わりも考察しなければならない⁹。ある同じ地理的空間内を生きる多様な人びとと宗教との関わり方の調査を通じて、その共生の諸相は適切に解明することができるだろう。前述の日本におけるインドシナ難民の受け入れに関しても、その一時庇護を行った宗教関連の受入施設は施設単独で事業ができたわけではなく、地域の住民、行政、教育機関、医療機関等の協力によってその活動は支えられていた〔高橋2014b〕。さらに、難民たちの日本での定住化のプロセスでは、カトリック教会等が難民と地域社会の結節点になってきたことは注目に値するだろう。

こうした現代日本社会の地域社会における宗教を通じた「多文化共生」の実態を調査することは、今後の宗教研究の重要なテーマの1つになっていくものと考えられる。ただし、樋口直人らが指摘するように〔梶田・丹野・樋口2005〕地域社会を扱う際には、「共生」のユートピアとして地域社会を描く危険性もはらんでいる〔西澤1995；1996〕。それゆえに、「同じ信仰を共有する日本人」＝「地域住民」、または「共振者」〔広田1997；2003〕＝「地域住民」といったような過度な一般化を行わないように留意が必要である。当該の研究においては、宗教と地域社会に対する冷静な視線が要請されるだろう。

もちろん、「宗教関連組織」にせよ、「地域社会」にせよ、どちらかに限定するのではなく、いずれから比重を置きつつも、双方の視点を踏まえることによって、研究対象である宗教が個々の現場での「多文化共生」に果たす役割を解明し、その有効性を適切に検討することができる。さらにいえば、研究対象を特定の移民集団や宗教組織に限定せずに、行政、他の宗教、他の地域住民などにも目を配って諸アクターを複眼的に調査することにより、現代日本社会における宗教を通じた移民たちとの「多文化共生」の実態に迫る必要があるだろう。

5 おわりに

本稿では、「多文化共生」をめぐる問題系の俎上に宗教を乗せることを模索するために、これまでの研究動向を検討してきた。日本では移民との「多文化共生」の取り組みにおいて、宗教が果たしてきた役割は決して小さくないにもかかわらず、一般社会におけるその認知度は高くないばかりか、宗教研究（宗教社会学）もそれにあまり関心を寄せては来なかった。しかし、少子高齢化にともなう国内の労働力人口の低下に直面している現代日本にあっては、移民をめぐる問題は今後ますます喫緊の課題となっていくだろう。そうした人びととの「共生」は日本社会を生きる1人ひとりと考えていくべきものであり、それに応えることは研究者の社会的責務ともいえる。本稿はそうした研究の進展にわずかでも寄与するために、今後の宗教研究に要請されると考えられる論点の整理を試みた。ここでは、「宗教関連組織」および「地域社会」に注目しつつ、宗教を通じた「多文

化共生」(とくに「宗教組織外(多文化共生)」)の実態を明らかにすることの重要性を指摘した。

もちろん、研究者は学術的な面だけでなく、現実社会における「多文化共生」の実現のための貢献も求められるだろう。そのためには、「多文化共生」というアリーナにおいて、他の関連分野との学術的交流を進めていくのと同時に、行政、NPO、宗教関連組織、そして何よりも、現場で出会う多様な背景を持つ人びととの実践的な協働のあり方を模索していくことが不可欠である。

【付記】本稿の内容は[高橋2013b; 2014c]の研究発表をもとにしたものである。また、2014-16年度日本学術振興会科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)「日本のカトリック教会による移住・移動者支援の実証的研究」(研究代表者:白波瀬達也、研究分担者:星野壮、高橋典史)および2014年度東洋大学井上円了記念研究助成(個人研究)「外国人集住都市」における宗教組織によるニューカマー支援に関する社会学的研究」(研究代表者:高橋典史)による研究成果の一部である。

【参考文献】

- カトリック難民定住委員会編集委員会編1994『海を越えてきた仲間たち——インドシナ難民定住記』カトリック難民定住委員会。
- 2001『「難民とともに」——1975年~2000年』カトリック難民定住委員会。
- 伊達聖伸2013「書評三木英・櫻井義秀編2012『日本に生きる移民たちの宗教生活』」『宗教研究』87(2): 462-469。
- 藤原聖子2011『世界の教科書でよむ「宗教」』筑摩書房。
- 広田康生1997『エスニシティと都市』有信堂高文社。
- 2003『新版 エスニシティと都市』有信堂高文社。
- 2006「政治理念としての「共生」をめぐる秩序構造研究への序論——「編入」研究から地域社会秩序構造研究へ」奥田道大・松本康監修『先端都市社会学の地平』ハーベスト社, 34-58。
- 星野壮2011a「在日ブラジル人カトリック信徒の共同体について——豊橋市の事例より」『宗教学年報』26: 39-51。
- 2011b「不況時における教会資源の可能性——愛知県豊橋市の事例から」『大正大学大学院研究論集』(35): 118-112。
- 岩淵功一2010「多文化社会・日本における〈文化〉の問い」岩淵功一編著『多文化社会の〈文化〉を問う——共生/コミュニティ/メディア』青弓社, 9-35。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人2005『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。
- 教皇庁移住・移動者司牧評議会2005『移住者へのキリストの愛——教皇庁移住・移動者司牧評議会指針』日本カトリック中央協議会。
- 三木英2012a「宗教的ニューカマーと地域社会——外来宗教はホスト社会といかなる関係を構築するのか」『宗教研究』85(4): 879-904。
- 2012b「移民たちにとって宗教とは——日本が経験する第三期のニューカマー宗教」三木英・櫻井義秀編『日本に生きる移民たちの宗教生活——ニューカマーのもたらす宗教多元化』ミネルヴァ書房, 1-26。
- 三木英・櫻井義秀編2012『日本に生きる移民たちの宗教生活——ニューカマーのもたらす宗教多元化』ミネルヴァ書房。
- 嶺崎寛子2013「東日本大震災支援にみる異文化交流・慈善・共生——イスラーム系NGO ヒューマニティ・ファーストと被災者たち」『宗教と社会貢献』3(1): 27-51。
- 中川明2003「変容するカトリック教会」駒井洋監修・編著『講座グローバル化する日本と移民問題 第Ⅱ期 第6巻 多文化社会への道』明石書店, 121-140。
- 子島進2014『ムスリムNGO——信仰と社会奉仕活動』山川出版社。
- 西澤晃彦1995『隠蔽された外部——都市下層のエスノグラフィー』彩流社。
- 1996「「地域」という神話——都市社会学者は何を見ないのか?」『社会学評論』47(1): 47-62。

- 野上恵美2010「在日ベトナム人宗教施設が持つ社会的意味に関する一考察——カトリック教会と仏教寺院における活動の比較」『鶴山論叢』10: 41-56.
- 沼尻正之・三木英2012「ムスリムと出会う日本社会」三木英・櫻井義秀編『日本に生きる移民たちの宗教生活——ニューカマーのもたらす宗教多元化』ミネルヴァ書房, 225-251.
- 萩野剛史2013『「ベトナム難民」の「定住化」プロセス——「ベトナム難民」と「重要な他者」とのかかわりに焦点化して』明石書店.
- 岡田浩樹2014「多文化共生」山下晋司 編『公共人類学』東京大学出版会, 39-53.
- 小内透1999「共生概念の再検討と新たな視点——システム共生と生活共生」『北海道大学教育学部紀要』79: 123-144.
- 塩原良和2010「「連帯としての多文化共生」は可能か?」岩淵功一編著『多文化社会の〈文化〉を問う——共生/コミュニティ/メディア』青弓社, 63-85.
- 2012『共に生きる——多民族・多文化社会における対話』弘文堂.
- 2013「本における多文化共生概念の展開」吉原和男編者代表編『人の移動事典——日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版, 180-181.
- 白波瀬達也2012「沖縄におけるキリスト教系NPOによるホームレス支援—— Faith-Related Organization の4象限モデルを用いた考察」『宗教と社会貢献』2(2): 41-58.
- 2013「浜松市におけるベトナム系住民の定住化」『コリアンコミュニティ研究』4: 71-79.
- 2014「カトリックによる在日外国人支援活動の歴史と現状」日本宗教学会第73回学術大会「〈パネル〉日本のカトリック教会の在日外国人支援にみる「多文化共生」」発表資料.
- 白波瀬達也・高橋典史2012「日本におけるカトリック教会とニューカマー——カトリック浜松教会における外国人支援を事例に」三木英・櫻井義秀編『日本に生きる移民たちの宗教生活——ニューカマーのもたらす宗教多元化』ミネルヴァ書房, 55-86.
- 総務省2006『多文化共生の推進に関する研究会報告書——地域における多文化共生の推進に向けて』総務省.
- 2007『多文化共生の推進に関する研究会報告書2007』総務省.
- 2012『多文化共生の推進に関する研究会報告書——災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて』総務省.
- 社団法人日本社会福祉士会編2012『滞日外国人支援の実践事例から学ぶ多文化ソーシャルワーク』中央法規.
- 多文化共生キーワード事典編集委員会編2010『改訂版 多文化共生キーワード事典』明石書店.
- 高橋典史2013a「外国人支援から見る現代日本の「移民と宗教」——在日ブラジル人とキリスト教会を中心にして」吉原和男編著『現代における人の国際移動』慶應義塾大学出版会, 437-456.
- 2013b「宗教から「多文化共生」を再考する——「移民と宗教」研究の今後に向けて——」2013年度第2回「現代社会における移民と宗教」研究会発表資料.
- 2014a『移民、宗教、故国——近現代ハワイにおける日系宗教の経験』ハーベスト社.
- 2014b「宗教組織によるインドシナ難民支援事業の展開——立正佼成会を事例に」『宗教と社会貢献』4(1): 1-25.
- 2014c「日本におけるインドシナ難民の受入・定住化とカトリック教会」日本宗教学会第73回学術大会「〈パネル〉日本のカトリック教会の在日外国人支援にみる「多文化共生」」発表資料.
- 竹沢泰子2011「移民研究から多文化共生を考える」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』御茶の水書房, 1-17.
- 谷大二2008『移住者と共に生きる教会』女子パウロ会.
- 谷富夫1994『『聖なるもの』の持続と変容——社会学的理解をめざして』恒星社厚生閣.
- 谷富夫編2002『民族関係における結合と分離——社会的メカニズムを解明する』ミネルヴァ書房.
- 寺尾寿芳2003「カトリック教会共同体の多文化主義的マネジメント——現代日本における可能性」『宗教研究』77(2): 369-391.
- 戸田佳子2001『日本のベトナム人コミュニティ——一世の時代、そして今』暁印書館.

注

- 1: 例えば日本の新宗教の諸教団が、民衆の貧病争の解決に取り組んできたことはよく知られている。
- 2: こうした日本の状況は、公教育の面でも多様な宗教に関する理解を促す努力がなされているような多文化主義を標榜する国々〔藤原2011〕とは対照的である。
- 3: 筆者や共同研究者でもある白波瀬達也、星野社はこうした点に注目した研究を進めてきた〔星野2011a〕

- 2011b；白波瀬・高橋2012；白波瀬2013；高橋2013a；2014b]。
- 4：こうした問題関心を有した先行研究としては、日本におけるカトリック教会の「多文化主義」的な役割について検討した寺尾寿芳のものがある [寺尾2003]。
- 5：多くの外国籍信者を抱えるようになってきているカトリック教会では、教会の多国籍化・多文化化にともなって、さまざまなコンフリクトも生じている。信者間の「人種的偏見」、「文化的価値」、「価値観の相違」、「言葉」の違いなどによって教会内の共生が妨げられて「棲み分け」が発生したり [中川2003]、「教会維持費」をめぐるトラブルも起こったり (『J-CaRM FAX ニュース』No.107, 2014年7月31日) している。同じカトリック教会であっても、各地の教会が全て一様に「多文化共生」を模索してきたとはいえない。
- 6：例えば「共生」概念を「システム共生」と「生活共生」に区分する小内透の議論 [小内1999] や、谷富夫による民族関係の「結合」と「分離」といった視点 [谷1994；谷編著2002] は、宗教研究においても参考になるものだろう。
- 7：海外においてFaith-Based Organization(s) (FBO(s)) と呼ばれるものがこれに該当する。なお、日本については白波瀬達也がその特有の文脈に合わせるために、Faith-Related Organization (FRO) という呼称を提唱している [白波瀬2012]。
- 8：移民たちによる東日本大震災の支援では、キリスト教系組織のみならず在日ムスリムたちによる活動も活発に行われた [嶺崎2013；子島2014]。
- 9：奇しくも文化人類学者で移民研究者でもある竹沢泰子と宗教社会学者の三木英はともに、今後の移民研究（竹沢）とニューカマー宗教の研究（三木）の課題として「地域社会」を挙げている [竹沢2011；三木2012a]。

【Abstract】

Future Research Trends for the Study of *Tabunka-Kyosei* and Faith-Based Organizations in Contemporary Japan

Norihito TAKAHASHI

This study considers the concept of *Tabunka-Kyosei*, the idea of multicultural coexistence or symbiosis, and how it influences faith-based organizations (FBOs) in contemporary Japan. Although researchers in many academic disciplines have studied *Tabunka-Kyosei*, the concept has rarely been examined in the field of religious studies in Japan. Based on a review of recent research trends, I conclude that a focus on the interaction between *Tabunka-Kyosei* ideals and faith-based organizations is essential for a clearer understanding of the social significance of *Tabunka-Kyosei*. I propose that the concept of *Tabunka-Kyosei* and its interaction with FBOs be analyzed on both an internal and external basis according to two approaches: “*Tabunka-Kyosei* inside FBOs” and “*Tabunka-Kyosei* outside FBOs.” I emphasize the necessity of paying attention not only to FBOs but to local communities, with regard to their *Tabunka-Kyosei* behavior. Finally, I offer suggestions of viewpoints and subjects for future research.